



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 1801 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児  
 問合せ先責任者 経理部長 富岡 守 TEL (03) 3348 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,743,993	2.1	55,173	12.7	55,355	27.1
17年 3月期	1,707,952	6.8	48,956	△ 18.3	43,553	△ 15.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	28,362	48.5	26.57	—	9.4	3.0	3.2
17年 3月期	19,098	84.5	19.76	—	8.3	2.4	2.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 97百万円 17年 3月期 65百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 1,064,445,950株 17年 3月期 964,858,507株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,847,183	345,151	18.7	324.19
17年 3月期	1,815,332	257,748	14.2	242.10

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 1,064,397,038株 17年 3月期 1,064,488,781株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	29,216	12,050	△ 74,713	121,947
17年 3月期	58,784	△ 47,913	11,471	153,728

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	780,000	13,000	6,000
通期	1,750,000	55,000	25,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 49銭

②平成19年3月期受注予想(通期) 1,750,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 平成19年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中 間 期		
	前期 H16. 4. 1~ H17. 3. 31	当 期 H17. 4. 1~H18. 3. 31				次 期 H18. 4. 1~H19. 3. 31		当期 H17. 4. 1~ H17. 9. 30	次 期 H18. 4. 1~H18. 9. 30	
	実績	予想	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	18,054	16,900	17,740	△314	840	17,500	△240	8,482	8,250	△232
建設事業	15,700	15,000	15,591	△109	591	15,900	309	7,614	7,360	△254
開発事業等	2,354	1,900	2,149	△205	249	1,600	△549	868	890	22
売上高	17,080	17,500	17,440	360	△60	17,500	60	6,973	7,800	827
建設事業	14,774	15,500	15,433	659	△67	15,600	167	6,075	7,000	925
開発事業等	2,306	2,000	2,007	△299	7	1,900	△107	898	800	△98
%	9.7	9.7	9.6	△0.1	△0.1	9.7	0.1	8.4	8.8	0.4
売上総利益	1,663	1,700	1,679	16	△21	1,690	11	583	690	107
利益率										
建設事業	8.4	8.3	8.1	△0.3	△0.2	8.0	△0.1	7.2	7.6	0.4
開発事業等	18.1	20.6	21.5	3.4	0.9	23.2	1.7	16.0	20.0	4.0
販管費	△1,173	△1,130	△1,127	46	3	△1,090	37	△554	△540	14
%	2.9	3.3	3.2	0.3	△0.1	3.4	0.2	0.4	1.9	1.5
営業利益	490	570	552	62	△18	600	48	29	150	121
営業外収益	63	80	112	49	32	60	△52	62	32	△30
営業外費用	△117	△110	△110	7	0	△110	0	△48	△52	△4
(金融収支)	△47	△21	△7	40	14	△53	△46	4	△20	△24
%	2.6	3.1	3.2	0.6	0.1	3.1	△0.1	0.6	1.7	1.1
経常利益	436	540	554	118	14	550	△4	43	130	87
特別利益	51	20	84	33	64	—	△84	23	—	△23
特別損失	△67	△70	△137	△70	△67	△30	107	△7	—	7
%	2.5	2.8	2.9	0.4	0.1	3.0	0.1	0.8	1.7	0.9
税金等調整前当期純利益	420	490	501	81	11	520	19	59	130	71
法人税等	△205	△225	△191	14	34	△250	△59	△35	△70	△35
少数株主損益	△24	△25	△26	△2	△1	△20	6	△1	0	1
%	1.1	1.4	1.6	0.5	0.2	1.4	△0.2	0.3	0.8	0.5
当期純利益	191	240	284	93	44	250	△34	23	60	37

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は48社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

### A. 建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック㈱、大成ユーレック㈱、成和リニューアルワークス㈱、大成設備㈱他子会社10社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング東京㈱他子会社7社があります。

海外では、大成コンストラクション他子会社7社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでおります。

### B. 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地㈱は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。

さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他1社があります。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでおります。

### C. その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場を経営する㈱東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発㈱他6社があります。

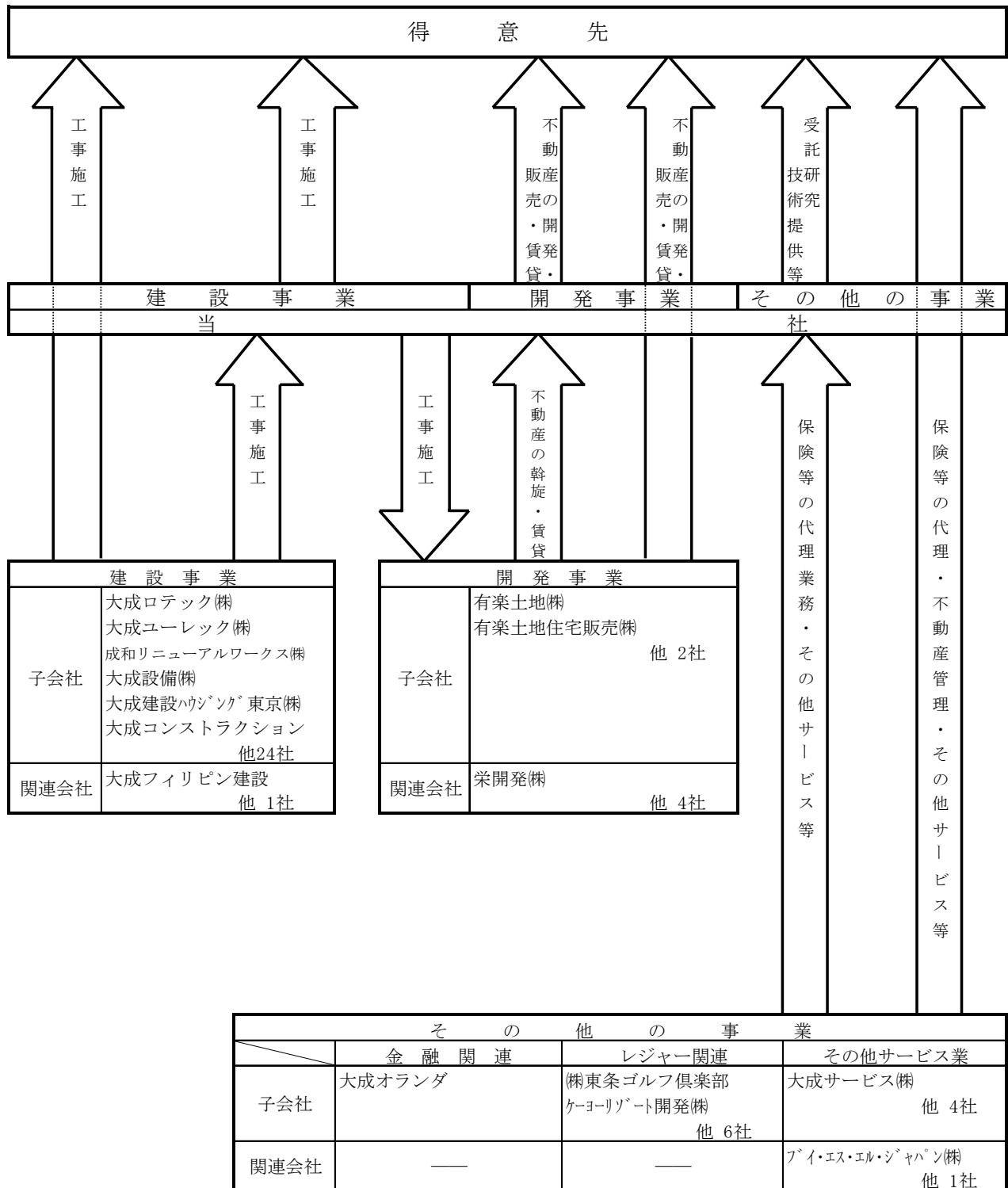
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス㈱他4社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金 百万円	議決権所有割合 %
大成ロテック㈱	東証第一部	東京都中央区	11,305	58.5
有楽土地㈱	東証第二部	東京都中央区	12,264	61.7 (0.1)

(注) 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」とする経営理念のもとで、人と自然との調和を重視し、社会基盤や産業基盤などの形成に貢献することで社会から信頼される企業を目指しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」とするグループビジョンのもとで、優れた品質とサービスを合理的な価格で提供すること、また顧客の様々な問題を解決することにより社会に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

なお、会社法の施行により配当の回数制限が廃止されましたが、当社は従来どおり年2回配当(中間・期末)を継続いたします。

### (3) 中長期的な経営戦略

現在実施中の「中期経営計画」は、「受注」「利益」「品質」「技術」「財務体質」「ガバナンス」「社員・組織」の7項目に関して課題を掲げ、施策を実行し目標達成を目指しております。

特に競争性がますます強まる市場においては、「入手力」及び「収益力」の強化が求められ、受注増加に伴い繁忙度を増す施工部門においては、「就労環境」の改善が重要なポイントです。具体的な課題及び施策については次の「(4) 対処すべき課題と施策」に示しております。

### (4) 対処すべき課題と施策

#### 課題① 受注の拡大

国内市場は、活発な設備投資等により民間投資は好調ですが、公共投資の削減は続いております。一方海外市場は、原油高により潤沢な資金を持つ産油国において旺盛な建設投資が行われております。

#### 施策 入手力の強化

- ◆取組むべき分野や案件の選別をより明確に行い、受注効率を高めます。国内においては特に得意とする開発案件において、市街地再開発事業及び官民共同プロジェクトに加え、これまで以上にPFI事業や不動産証券化に積極的に取り組みます。さらに景気や消費の回復に伴い、投資意欲が旺盛な生産・物流・店舗施設の受注を拡大していきます。
- ◆海外においては当社のもつ技術力を生かし、産油国を中心に大型のプロジェクトの入手を目指します。
- ◆「提案力」「企画力」「技術力」を強化し、企業としての総合力を高めます。価格だけでなく、顧客に提供する付加価値を評価していただくことで受注を拡大していきます。
- ◆首都圏や海外などの拡大する市場には、重点的に営業要員を投入します。

#### 課題② 厳しい価格競争下における利益の確保

建設業界においては、需給ギャップが解消されていないことによる価格競争が、利益拡大に対する大きな制約要因となっております。

##### 施策 収益力の強化

- ◆施工段階におけるコストダウンだけでなく、入手前の様々な取組みにより入手時の採算性の向上を図ります。
- ◆業務の効率化により本支店組織のスリム化を推進するとともに、販管費を含む全ての経費の削減を行います。

#### 課題③ 増加する施工量への対応

受注・売上が増加傾向にある中、特に施工部門における生産性の向上が求められております。

##### 施策 新たな生産体制の構築

- ◆業務の大幅な見直し・簡素化を行います。
- ◆総合職、専任職、再雇用者等の役割を明確化し、業務の効率化を図ります。
- ◆受注拡大に伴い、施工部門への人員シフトを行います。特に受注が急増している海外に対する施工支援体制を整備します。
- ◆専門工事業者の能力向上を図るとともに、当社と専門工事業者の役割を明確にしております。

#### 課題④ コンプライアンスの徹底

今年3月に当社の営業担当者が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されました。今後二度とこのような事態を起こさないために再発防止策が必要であると考えます。

##### 施策 コンプライアンスの強化

- ◆社外の有識者を含むコンプライアンス委員会を設置します。
- ◆コンプライアンス体制の整備・運用状況を常に検証し、改善が必要な場合には即時に処置します。
- ◆社内教育の徹底を図るなど、社員の業務執行が法令に適合することを確保するための体制をさらに強化します。

#### (5) 親会社等に関する事項

当社に、親会社等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

日本経済は概ね順調な回復基調にあり、建設投資においても民間建設は順調でしたが、公共投資は歳出抑制により引き続き減少しました。また建設市場における需給ギャップが解消しないことから価格競争が続いています。

こうした状況のもと当社グループは中期経営計画に基づき「受注の拡大」「収益力の強化」「新たな生産体制の構築」を掲げ課題に取り組み、次の通りの経営成績を収めました。

##### 受注高及び売上高

受注高につきましては、主に開発事業で減少したことにより、前期比1.7%減の1兆7,739億円となりました。また、売上高につきましては、建設事業で増加したことにより同2.1%増の1兆7,439億円となりました。

##### 営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益につきましては、売上総利益の増加及び販管費の削減により、前期比12.7%増の551億円となりました。また、経常利益につきましても、営業利益の増加、及び金融収支の改善等による営業外損益の大幅な好転により、同27.1%増の553億円となりました。

当期純利益につきましては、前期比48.5%増の283億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、財務体質の改善効果により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、経営環境に一部明るさが見られるようになったことなどを総合的に勘案し、前期より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を実施する予定です。

##### ②事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

##### 建設事業

民間建設事業は製造業を中心に好調でした。また公共事業も比較的堅調に推移しました。当社グループにおきましては、売上高は当社で増加したことなどにより、前期比4.1%増の1兆5,516億円となり、営業利益につきましては、販管費を削減したことにより、同6.8%増の354億円となりました。

##### 開発事業

不動産販売市場は、マンションの大量供給の継続により、販売競争はますます激化しましたが、団塊ジュニアやシニア層などの購入意欲の拡大により、販売は好調に推移しました。また、不動産賃貸市場は、企業業績の回復を背景にオフィス需要が拡大し、空室率の改善と賃料の下げ止まりが見られました。当社グループにおきましては、当社及び有楽土地㈱で減収となったことから、売上高は前期比18.6%減の1,190億円となりましたが、営業利益につきましては、当社で大幅な増益となったことから、同24.6%増の173億円となりました。

##### その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、地域間・企業間における競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比1.7%減の1,000億円と若干減少しましたが、営業利益は同2.7%増の20億円を確保しました。

### ③次期の見通し

平成18年度の日本経済は引き続き成長過程にあると思われまます。建設市場におきましては、民間投資は設備投資等を中心に順調に推移することが予想されます。しかし依然として公共投資の削減は続いており、全体として市場は縮小する見込みです。

このような厳しい状況を鑑み、次期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の連結業績予想は表記のとおりといたしました。売上高は1兆7,500億円、経常利益は550億円、当期純利益は250億円となる見通しです。なお、受注高は1兆7,500億円を予想しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年6円の普通配当を継続させていただく予定です。

## (2) 財政状態

### ①資産・負債・資本の状況

#### 資産の部

現金預金及び繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券が増加したことなどにより、前期比318億円の増加となりました。

#### 負債の部

有利子負債を削減したことなどにより、前期比563億円の減少となりました。

#### 少数株主持分

連結子会社で当期純利益を計上したことなどにより、前期比8億円の増加となりました。

#### 資本の部

当期純利益の計上及び投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期比874億円の増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益は500億円を確保したものの、売上債権が増加したことなどにより、当期収支は292億円の収入超となりました。（前期は587億円の収入超）

#### 投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などにより、当期収支は120億円の収入超となりました。（前期は479億円の支出超）

#### 財務活動による資金収支

有利子負債の返済、配当金の支払などにより、当期収支は747億円の支出超となりました。（前期は114億円の収入超）

以上により、当期末の現金及び現金同等物は1,219億円（前期比317億円減）となり、また、有利子負債の残高は4,969億円（前期比685億円減）となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当連結会計年度 (平成18. 3. 31)	前連結会計年度 (平成17. 3. 31)
株主資本比率	(%)	18. 7	14. 2
時価ベースの株主資本比率	(%)	32. 5	23. 6
債務償還年数	(年)	17. 0	9. 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	5. 3	8. 1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「比較連結キャッシュ・フロー計算書」に記載

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①建設市場の動向

当社グループの事業は国内建設事業の占める割合が高く、その国内建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、為替レートの大きな変動、予期せぬ法律・規制の変更等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨PFI事業のリスク

事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**4. 比較連結貸借対照表**

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18. 3. 31)		前連結会計年度 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,847,183 )	100 %	( 1,815,332 )	100 %	( 31,850 )
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,078,787</b>	<b>58.4</b>	<b>1,100,443</b>	<b>60.6</b>	<b>△ 21,656</b>
現金預金	124,886		155,373		△ 30,486
受取手形・完成工事未収入金等	425,892		358,834		67,058
未成工事支出金等	241,687		298,031		△ 56,344
たな卸不動産	159,363		143,915		15,447
繰延税金資産	52,759		61,782		△ 9,022
その他	75,579		84,538		△ 8,959
貸倒引当金	△ 1,382		△ 2,031		649
<b>固 定 資 産</b>	<b>768,395</b>	<b>41.6</b>	<b>714,888</b>	<b>39.4</b>	<b>53,506</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>292,795</b>		<b>307,238</b>		<b>△ 14,442</b>
建物・構築物	183,346		183,721		△ 374
機械・運搬具・工具器具備品	72,316		74,125		△ 1,808
土地	182,073		189,447		△ 7,374
建設仮勘定	1,930		2,828		△ 897
減価償却累計額	△ 146,872		△ 142,884		△ 3,987
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>11,125</b>		<b>12,234</b>		<b>△ 1,109</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>464,475</b>		<b>395,416</b>		<b>69,058</b>
投資有価証券	365,792		250,747		115,044
繰延税金資産	13,527		40,985		△ 27,457
再評価に係る繰延税金資産	—		7		△ 7
その他	93,563		112,505		△ 18,941
貸倒引当金	△ 8,408		△ 8,830		421
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,847,183</b>	<b>100</b>	<b>1,815,332</b>	<b>100</b>	<b>31,850</b>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18. 3. 31)		前連結会計年度 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	( 1,473,194 )	79.7	( 1,529,581 )	84.3	( △ 56,386 )
流 動 負 債	1,084,332	58.7	1,130,483	62.3	△ 46,150
支払手形・工事未払金等	505,028		458,464		46,564
短期借入金	203,680		250,976		△ 47,296
一年以内償還の社債	21,000		2,028		18,971
未成工事受入金	213,442		275,908		△ 62,466
預り金	96,624		106,662		△ 10,037
完成工事補償引当金	2,324		1,888		436
工事損失引当金	7,994		—		7,994
その他の	34,238		34,554		△ 315
固 定 負 債	388,862	21.0	399,097	22.0	△ 10,235
社 債	65,000		96,000		△ 31,000
長期借入金	207,266		216,450		△ 9,184
繰延税金負債	24,061		—		24,061
再評価に係る繰延税金負債	9,199		4,054		5,144
退職給付引当金	38,152		36,570		1,581
役員退職慰労引当金	2,316		2,769		△ 452
環境対策引当金	436		—		436
その他の	42,429		43,252		△ 823
( 少 数 株 主 持 分 )	( 28,836 )	1.6	( 28,002 )	1.5	( 833 )
少 数 株 主 持 分	28,836	1.6	28,002	1.5	833
( 資 本 の 部 )	( 345,151 )	18.7	( 257,748 )	14.2	( 87,402 )
資 本 金	112,448	6.1	112,448	6.2	—
資本剰余金	79,474	4.3	79,473	4.4	1
利益剰余金	54,142	2.9	30,982	1.7	23,160
土地再評価差額金	△ 980	△ 0.0	2,394	0.1	△ 3,374
その他有価証券評価差額金	101,251	5.5	34,051	1.9	67,200
為替換算調整勘定	△ 1,028	△ 0.1	△ 1,486	△ 0.1	457
自 己 株 式	△ 157	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	△ 42
負債、少数株主持分及び資本合計	1,847,183	100	1,815,332	100	31,850

**5. 比較連結損益計算書**

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31〕		前連結会計年度 〔自平成16. 4. 1 至平成17. 3. 31〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,743,993	100	1,707,952	100	36,041	2.1
完成工事高	(1,543,289)	(100)	(1,477,387)	(100)	(65,901)	(4.5)
開発事業等売上高	(200,704)	(100)	(230,565)	(100)	(△) 29,860	(△) 13.0
売 上 原 価	1,576,103	90.4	1,541,694	90.3	34,409	2.2
完成工事原価	(1,418,510)	(91.9)	(1,352,844)	(91.6)	(65,665)	(4.9)
開発事業等売上原価	(157,592)	(78.5)	(188,849)	(81.9)	(△) 31,256	(△) 16.6
売 上 総 利 益	167,890	9.6	166,258	9.7	1,631	1.0
完成工事総利益	(124,778)	(8.1)	(124,542)	(8.4)	(235)	(0.2)
開発事業等売上総利益	(43,111)	(21.5)	(41,715)	(18.1)	(1,396)	(3.3)
販売費及び一般管理費	112,717	6.4	117,302	6.8	△ 4,585	△ 3.9
営 業 利 益	55,173	3.2	48,956	2.9	6,217	12.7
営 業 外 収 益	11,149	0.6	6,267	0.4	4,881	77.9
受 取 利 息	(1,940)		(1,985)		(△) 44	
受 取 配 当 金	(5,176)		(2,209)		(2,967)	
為 替 差 益	(1,520)		(197)		(1,323)	
匿名組合投資収益	(1,409)		(566)		(843)	
そ の 他	(1,102)		(1,309)		(△) 207	
営 業 外 費 用	10,967	0.6	11,671	0.7	△ 703	△ 6.0
支 払 利 息	(7,685)		(8,857)		(△) 1,172	
貸倒引当金繰入額	(1,226)		(316)		(910)	
貸 倒 損 失	(10)		(351)		(△) 341	
そ の 他	(2,045)		(2,145)		(△) 99	
経 常 利 益	55,355	3.2	43,553	2.6	11,802	27.1
特 別 利 益	8,386	0.5	5,178	0.3	3,208	62.0
前期損益修正益	(1,508)		(1,569)		(△) 60	
固定資産売却益	(2,001)		(520)		(1,481)	
投資有価証券売却益	(4,716)		(2,669)		(2,047)	
そ の 他	(159)		(418)		(△) 259	
特 別 損 失	13,644	0.8	6,744	0.4	6,899	102.3
固定資産売却損	(3,929)		(320)		(3,609)	
投資有価証券評価損	(456)		(1,223)		(△) 767	
販売用不動産評価損	(3,422)		(1,704)		(1,717)	
減 損 損 失	(925)		(19)		(906)	
固定資産除却損	(299)		(1,086)		(△) 786	
関連事業損失	(123)		(250)		(△) 127	
そ の 他	(4,487)		(2,139)		(2,348)	
税金等調整前当期純利益	50,097	2.9	41,986	2.5	8,111	19.3
法人税、住民税及び事業税	5,143	0.3	3,966	0.2	1,176	
法人税等調整額	13,921	0.8	16,528	1.0	△ 2,607	
少数株主利益	△ 2,670	△ 0.2	△ 2,393	△ 0.2	△ 277	
当 期 純 利 益	28,362	1.6	19,098	1.1	9,264	48.5

## 6. 比較連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△)
		[ 自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31 ]	[ 自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31 ]	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		79,473	61,505	17,968
資 本 剰 余 金 増 加 高		1	17,968	△ 17,967
新 株 式 発 行 高		( 1 )	( 17,964 )	( △ 17,964 )
自 己 株 式 処 分 差 益		( 1 )	( 4 )	( △ 3 )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		79,474	79,473	1
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		30,982	16,527	14,454
利 益 剰 余 金 増 加 高		29,056	19,293	9,762
当 期 純 利 益		( 28,362 )	( 19,098 )	( 9,264 )
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		( 143 )	( 55 )	( 87 )
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		( 550 )	( 139 )	( 410 )
利 益 剰 余 金 減 少 高		5,895	4,838	1,056
株 主 配 当 金		( 5,854 )	( 4,823 )	( 1,031 )
役 員 賞 与 金		( 34 )	( 15 )	( 19 )
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定		( 1 )	( 0 )	( 1 )
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		( 5 )	( 1 )	( 4 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		54,142	30,982	23,160

**7. 比較連結キャッシュフロー計算書**

(単位百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減(△)
			〔 自平成 17. 4. 1 〕 〔 至平成 18. 3. 31 〕	〔 自平成 17. 4. 1 〕 〔 至平成 17. 3. 31 〕	〔 自平成 16. 4. 1 〕 〔 至平成 17. 3. 31 〕		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
税金等調整前当期純利益			50,097		41,986		8,111
減価償却費			11,733		11,375		357
減損損失			925		19		906
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△		1,070		942	△	2,013
工事損失引当金の増加・減少(△)額			7,994		—		7,994
退職給付引当金の増加・減少(△)額			1,588	△	3,034		4,622
受取利息及び受取配当金	△		7,116	△	4,194	△	2,922
支払利息			7,685		8,857	△	1,172
為替差損益	△		1,520	△	197	△	1,323
有価証券・投資有価証券評価損			456		1,223	△	767
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△		4,562	△	2,643	△	1,919
販売用不動産評価損			3,422		1,704		1,717
固定資産売却損・益(△)			1,927	△	199		2,127
固定資産除却損			299		1,086	△	786
売上債権の減少・増加(△)額	△		66,359	△	56,420	△	9,939
未成工事支出金等の減少・増加(△)額			56,680		47,796		8,883
たな卸不動産の減少・増加(△)額	△		18,507		15,794	△	34,301
投資その他の資産・その他の減少・増加(△)額			10,752		2,841		7,911
仕入債務の増加・減少(△)額			45,793		22,930		22,862
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△		62,540	△	20,974	△	41,565
預り金の増加・減少(△)額	△		11,052		4,543	△	15,596
その他			4,023	△	4,002		8,025
小 計			<b>30,647</b>		<b>69,435</b>	△	<b>38,787</b>
利息及び配当金の受取額			11,669		3,452		8,216
利息の支払額	△		7,958	△	9,037		1,079
法人税等の支払額	△		5,141	△	5,065	△	75
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>29,216</b>		<b>58,784</b>	△	<b>29,567</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
定期預金の減少・増加(△)額	△		1,278		42	△	1,320
短期貸付金の減少・増加(△)額	△		288		93	△	381
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△		20,472	△	45,725		25,253
有価証券・投資有価証券の売却等による収入			26,486		8,363		18,122
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△		12,410	△	13,718		1,308
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入			10,776		3,052		7,723
長期貸付けによる支出	△		1,197	△	714	△	483
長期貸付金の回収による収入			10,655		498		10,157
その他	△		220		196	△	416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>12,050</b>	△	<b>47,913</b>		<b>59,964</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
短期借入金の増加・減少(△)額	△		29,760	△	19,904	△	9,855
長期借入れによる収入			98,230		113,320	△	15,090
長期借入金の返済による支出	△		124,967	△	122,532	△	2,434
社債の償還による支出	△		12,013	△	10,000	△	2,013
株式の発行による収入			—		35,846	△	35,846
配当金の支払額	△		5,854	△	4,823	△	1,031
その他	△		348		19,565	△	19,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>△ 74,713</b>		<b>11,471</b>	△	<b>86,184</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			<b>1,664</b>		<b>469</b>		<b>1,195</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	△		<b>31,781</b>		<b>22,811</b>	△	<b>54,592</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>			<b>153,728</b>		<b>129,555</b>		<b>24,173</b>
<b>VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>			<b>—</b>		<b>1,362</b>	△	<b>1,362</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>			<b>121,947</b>		<b>153,728</b>	△	<b>31,781</b>

## (連結会計方針)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 48社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) (有)大成ファーム・大滝

(除外) (株)大成ツーリスト、南大阪アスコン(株) 他8社

#### (2) 主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

#### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大成オランダ他在外連結子会社計10社の決算日は12月31日、アグリテック(株)は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法（個別法）によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法によっている。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

- (7) 工事損失引当金は、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (8) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。
- (9) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (10) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用見込額を計上している。
- (11) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。  
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (13) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また在外連結子会社はすべての工事について、工事進行基準によっている。
- (14) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (15) 連結納税制度を適用している。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

**(連結貸借対照表の注記)**

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 連結調整勘定の金額 その他固定負債	262百万円	508百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等	5,645百万円	4,546百万円
3. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、同条第4号、及び同条第5号に定める方法を併用している。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,947百万円	5,219百万円
4. 担保に供している資産		
現金預金	1,786百万円	1,647百万円
たな卸不動産	768百万円	768百万円
流動資産・その他	一百万円	9百万円
建物・構築物	14,839百万円	15,595百万円
土地	15,985百万円	15,880百万円
投資有価証券	998百万円	589百万円
投資その他の資産・その他	1,159百万円	952百万円
計	35,536百万円	35,442百万円
上記に係る債務額	5,412百万円	5,554百万円
5. 偶発債務		
(1)保証債務額	9,819百万円	8,035百万円
複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。		
(2)社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務		
第19回無担保社債	10,000百万円	一百万円
上記社債については、金融機関との間に締結した債務履行引受契約及び特定金銭信託契約に基づき、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債金額を償還として処理している。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還時まで存続する。		
6. 自己株式数		
普通株式	405千株	314千株

**(連結損益計算書の注記)**

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	622,957百万円	334,572百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,385百万円	8,994百万円

**(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	124,886百万円	155,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,938百万円	△ 1,644百万円
現金及び現金同等物	121,947百万円	153,728百万円

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	1,543,289	118,127	82,577	1,743,993	—	1,743,993
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,350	970	17,427	26,747	(26,747)	—
計	1,551,639	119,097	100,004	1,770,741	(26,747)	1,743,993
営業費用	1,516,158	101,757	97,943	1,715,860	(27,039)	1,688,820
営業利益	35,480	17,339	2,061	54,881	292	55,173
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,443,149	363,025	57,596	1,863,771	(16,588)	1,847,183
減価償却費	7,343	2,653	1,736	11,733	—	11,733
減損損失	104	821	—	925	—	925
資本的支出	8,526	3,168	1,211	12,906	(23)	12,883

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	1,477,387	145,123	85,441	1,707,952	—	1,707,952
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,588	1,255	16,256	31,100	(31,100)	—
計	1,490,975	146,378	101,698	1,739,053	(31,100)	1,707,952
営業費用	1,457,748	132,457	99,691	1,689,896	(30,900)	1,658,996
営業利益	33,227	13,921	2,007	49,156	(200)	48,956
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,396,024	373,420	61,434	1,830,879	(15,546)	1,815,332
減価償却費	6,891	2,479	2,004	11,375	—	11,375
減損損失	19	—	—	19	—	19
資本的支出	11,170	1,862	1,180	14,213	—	14,213

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業-----土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業-----不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業-----金融・レジャー事業他

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	98,508	29,074	16,535	16,471	160,590
II 連結売上高					1,743,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	1.7	0.9	0.9	9.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	93,574	33,459	11,006	4,678	142,719
II 連結売上高					1,707,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.5	2.0	0.6	0.3	8.4

（注）

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2）各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア-----シンガポール、マレーシア、中国、台湾

中 東-----アラブ首長国連邦、トルコ

北 米-----米国

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

### 9. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

### 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

## 11. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成18.3.31)	前連結会計年度 (平成17.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
退職給付引当金		46,615	44,719
たな卸資産		41,178	50,793
固定資産		7,176	9,557
未払賞与		5,710	5,893
貸倒損失及び貸倒引当金		5,381	9,333
その他		10,426	9,532
繰越欠損金		6,924	10,566
未実現利益		10,827	12,492
連結投資簿価修正		15,496	8,738
繰延税金資産小計		149,737	161,626
評価性引当額	△	9,331	9,152
繰延税金資産合計		140,405	152,473
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△	70,119	23,642
退職給付信託設定益	△	23,556	23,556
固定資産圧縮積立金	△	2,251	2,253
関係会社株式等(投資価額修正)	△	2,029	—
特別償却準備金	△	23	28
その他	△	199	224
繰延税金負債合計	△	98,180	49,705
繰延税金資産の純額		42,225	102,768

(注) 1. 繰延税金資産の純額のうち、当連結会計年度においては△0百万円を連結貸借対照表の「流動負債・その他」に含めている。

2. 上記のほか、当連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金負債9,199百万円を固定負債に計上しており、前連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債4,054百万円を固定負債にそれぞれ計上している。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成18.3.31)	前連結会計年度 (平成17.3.31)
法定実効税率		40.7%	40.7%
(調整)			
永久に損金に算入されない項目		4.9	7.1
永久に益金に算入されない項目	△	1.7	1.3
住民税均等割等		1.2	1.4
投資価額修正による繰延税金負債計上額		4.1	—
連結投資簿価修正による繰延税金資産計上額	△	13.5	—
評価性引当額の増減		0.4	△ 2.1
その他		2.0	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.1%	48.8%

## 12. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成17.3.31)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—	154	155	0
小 計	—	—	—	154	155	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等	265	259	△ 5	115	115	△ 0
小 計	265	259	△ 5	115	115	△ 0
合 計	265	259	△ 5	270	270	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成17.3.31)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券	126,909	298,331	171,422	102,790	161,753	58,963
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	7	10	3	28	34	5
そ の 他	1,603	2,945	1,341	1,562	2,453	890
小 計	128,520	301,288	172,767	104,381	164,240	59,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券	5,133	4,681	△451	28,022	26,263	△1,758
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	199	177	△22	270	247	△23
小 計	5,333	4,858	△474	28,293	26,511	△1,781
合 計	133,853	306,146	172,293	132,674	190,752	58,077

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当連結会計年度

一百万円

前連結会計年度

69百万円

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円)

当連結会計年度 (平成17.4.1~平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成16.4.1~平成17.3.31)		
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
9,615	4,716	154	8,110	2,669	26

**4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券**

(単位百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成17.4.1~平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成16.4.1~平成17.3.31)		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国 債		9	10	0	—	—	—
売却の理由		当該国債は、連結子会社において、宅地建物取引業法に規定する営業保証金として供託していたが、これを金銭に変更したため、不要となったことから売却した。					

**5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額**

(単位百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成18.3.31)	前連結会計年度 (平成17.3.31)
(1)満期保有目的の債券			
社 債		5,000	10,000
(2)その他有価証券			
非上場株式		23,945	22,022
匿名組合出資		14,305	6,889
非上場優先出資証券		10,750	15,650
非上場内国債券		503	503

**6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額**

(単位百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成17.3.31)		
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券							
国債・地方債等		—	265	—	125	134	
社 債		—	10	5,000	14	20	
そ の 他		8	500	—	1,163	503	
そ の 他		54	358	—	36	186	
合 計		62	1,134	5,000	1,338	844	

**13. デリバティブ取引**

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 14. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型企业年金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については30社が有しており、また適格退職年金は10年金、確定給付型企业年金は1年金を有している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (平成18.3.31)	前連結会計年度 (平成17.3.31)
退職給付債務	△ 201,777	△ 202,939
年金資産	178,168	129,121
未積立退職給付債務	△ 23,609	△ 73,818
未認識数理計算上の差異	△ 13,552	38,200
未認識過去勤務債務	△ 456	△ 533
連結貸借対照表計上額純額	△ 37,618	△ 36,150
前払年金費用	534	420
退職給付引当金	△ 38,152	△ 36,570

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	前連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)
勤務費用	7,425	7,576
利息費用	4,960	5,014
期待運用収益	△ 2,214	△ 2,134
数理計算上の差異の費用処理額	5,098	1,470
過去勤務債務の費用処理額	△ 76	△ 247
割増退職金等	1,403	428
退職給付費用	16,597	12,107

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

**4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

	当連結会計年度 〔 自平成17.4.1 至平成18.3.31 〕	前連結会計年度 〔 自平成16.4.1 至平成17.3.31 〕
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	0.5%～3.0%	0.3%～3.0%
過去勤務債務の 処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ る。なお、一部の連結子会社は定率 法を採用している。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ る。なお、一部の連結子会社は定率 法を採用している。)
数理計算上の 差異の処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用しており、 また、一部の連結子会社は発生した 連結会計年度に一括費用処理してい る。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用しており、 また、一部の連結子会社は発生した 連結会計年度に一括費用処理してい る。)

**15. 受注高・売上高・繰越高**
**1. 受注高**

(単位百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,559,098	1,570,015	△ 10,916	△ 0.7
開発事業	132,319	149,967	△ 17,648	△ 11.8
その他の事業	82,577	85,441	△ 2,864	△ 3.4
合 計	1,773,995	1,805,424	△ 31,429	△ 1.7

**2. 売上高**

区 分	当連結会計年度 〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,543,289	1,477,387	65,901	4.5
開発事業	118,127	145,123	△ 26,996	△ 18.6
その他の事業	82,577	85,441	△ 2,864	△ 3.4
合 計	1,743,993	1,707,952	36,041	2.1

**3. 次期繰越高**

区 分	当連結会計年度 (平成18.3.31)	前連結会計年度 (平成17.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,812,716	1,796,906	15,809	0.9
開発事業	29,058	14,865	14,192	95.5
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,841,774	1,811,772	30,001	1.7